



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2016 Vol.17, No.3

## 「日米対話」開催さる 激動の世界と進化する日米同盟

グローバル・フォーラム (GFJ) は、米国防大学国家戦略研究所 (INSS) との共催により、「日米対話：激動の世界と進化する日米同盟」を、さる3月2日、東京の国際文化会館において開催した (写真)。

当日は、来日したラスト・デミング元国務省首席次官補代理、ロバート・マニング大西洋協議会上級研究員、ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員の米側パネリスト3名に加え、日本側から神谷万丈防大教授、中西寛京大教授、高原明生東大教授、細谷雄一慶大教授等75名および第三国から10名の出席者が参加し、議論した。各パネリストの発言の概要はつぎのとおり。

### 〈日米同盟の使命〉

(1) 細谷雄一慶應義塾大学教授：昨年の安保法制を巡る議論は一体何だったのかということ、これは冷戦時代から続くイデオロギー対立の繰り返しに他ならない。反対派の主張は3つの悪(軍事力、日米同盟、安倍政権)を打倒すれば、アジア地域が平和になるというイデオロギーに基づくものであった。

(2) ロバート・マニング大西洋協議会上級研究員：注目すべきグローバル・トレンドとして、7点を挙げたい。①西から東、北から南への富と力の拡散、②インターネット等による個人の力の増大、③人口動態、④都市化、⑤第3の産業革命、⑥グローバル化、⑦分断化だ。

(3) 高原明生東京大学教授：ここ10年ほどの中国は、海洋進出の動きを強めている。アクション・ファーストの人たちが発言力を強め、東シナ海・南

シナ海において既成事実を積み重ねている。進行中の軍改革も、習近平氏が掲げる「戦える軍隊、戦って勝てる軍隊」の構築を目指している。

(4) ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員：オバマ大統領はここ数年、日本の国際貢献を高く評価している。安定した安倍政権のもとで、日本はエボラ対策やシリアの難民問題など、グローバルな諸課題に迅速に対応してきた。日本は世界に対してもっと影響力を行使できるし、すべきである。より大きな役割を安保、後方支援および能力構築で果たすべきである。

### 〈何から始めるべきか〉

(1) 中西寛京都大学教授：昨年、日米安保体制の大転換があったが、歴史的に見ると、これは1995年頃から始められた日米安保体制の冷戦後の環境に向けた変容の1つの帰結と言えよう。

(2) 神谷万丈防衛大学校教授：日米は、中国に対する認識をこれまで以上に積極的に擦り合わせる必要がある。同様に、韓国についても認識の擦り合



わせが必要だ。昨年12月に日韓両政府が従軍慰安婦問題で合意し、日米韓の協力の可能性が高まった。

(3) ラスト・デミング元国務省首席次官補代理：EUも、中国も、内部に問題を抱えており、真の意味でのグローバル・プレーヤーにはなれていない。こうした状況の中、改めて米日両国は今後10年あるいはそれ以降も、その協力関係を維持・強化していくことが重要である。

(4) 渡部恒雄東京財団上席研究員：1997年の旧ガイドラインと違って、新ガイドラインでは、アジア太平洋だけでなく、インド洋も含めて、地域の安全保障にどう貢献するかが、課題になっている。印、豪、ASEAN諸国との戦略的な連携が重要である。

## 岐路に立つEUについて

5月20日、ユアン・ミルチャ・バシク欧州議会副議長 (写真中央) は、当



フォーラムの第124回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように述べた。

近年のEUは「統合」より「分断」が顕著である。ロシアをパートナーと見るか、脅威と見るかという点で、かねて「東西の分断」が存在していたが、最近では世界金融危機から立ち直れないスペイン、ギリシャ等とドイツ等の「南北の分断」も浮き彫りになっている。

## 議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### “ノブレス・オブリージュ”なきNPT体制

政治学者 倉西 雅子

核拡散防止条約(NPT)体制については、いわゆる“平和主義”の名の下で推進されてきた核廃絶運動に隠れて、その欠陥が見過ごされがちでした。しかしながら、北朝鮮が核・ミサイル開発を急ぐ中、今一度国際社会はこの欠陥について確認しておく必要があります。

NPTは、NPT条約違反国という、いわば“**刑法違反者**”を取り締まる**警察的機能を持った仕組み**です。この機能は、NPTに反して核を保有した国に対して、それを犯罪行為として咎め、排除するために働きます。実のところ、大量破壊兵器が発見されなかったため、結果的に「失敗」との評価を受けているイラク戦争は、核放棄の警察力として軍事力が行使された唯一の事例でした。その一方で、厳しい経済制裁

と交渉により核開発を一先ず放棄させた事例が、今般のイランとの核合意です。

しかしながら、この手法にも大国のダブルスタンダードが見られます。インドやパキスタンのみならず、イスラエルも核を保有していることは公然の秘密です。しかし、本来、法の前に平等でなければならないはずの警察機能はそこで貫徹されていません。筋を通すなら、北朝鮮に対しても、イラクに対すると同様の核廃棄を武力で強制してこそ、NPTは初めて機能します。そして、このケースでも、核保有国には、警察力を行使して戦争を引き受ける覚悟が求められるのです。NPT体制は、核保有国の“ノブレス・オブリージュ”を前提にしているのです。

(2016年5月20日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                    |                                 |
|------------------------------------|---------------------------------|
| 5/16 「TPP交渉におけるサイドライターについて」(緒方林太郎) | 4/15 「米中と朝鮮半島について」(真田幸光)        |
| 5/12 「トランプ氏の世界の安全保障政策」(児玉克哉)       | 3/22 「高浜原発運転差止め仮処分決定について」(加藤成一) |

### GFJ活動日誌 (3-5月)

- |   |  |
|---|--|
| 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行  | 神谷万丈日本国際フォーラム上席研究員(防衛大学校教授)、中西寛GFJ有識者メンバー(京都大学教授)、細谷雄一慶應義塾大学教授等88名、東京にて) |
| 3月2日 日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」(Rust DEMING元国務省首席次官補代理、James SCHOFFカーネギー国際平和財団上席研究員、 | 4月1日 『GFJ-E-Letter』発行  |
|   | 5月20日 第124回外交円卓懇談会( Ioan Mircea PASCU氏他16名)                              |

## 朝鮮半島情勢と日本

第281回国際政経懇話会は、3月23日、小此木政夫慶應義塾大学名誉教授(写真中央)から、標題のテーマで次の講話を聴いた。

北朝鮮の核・ミサイル開発、中国の大国化と海洋進出、韓国のミドルパワー化そして日本の長期的な経済停滞など、北東アジアでは国際システムの変動が進行し、その大きな影響が日本にも及んでいる。

韓国では、自由選挙の手続きを踏むか、踏まないかが政府の正統性を決定するのに対して、北朝鮮では、スターリン主義と金日成の抗日武装闘争の歴史のうえに、特異な個人独裁体制の正統性が構築された。



また、中国をめぐる日韓の政策ギャップがいま一つの争点になっている。韓国では朴政権の発足と共に、日本よりも中国を優先するようになり、それが歴史論争と重なっている。日本側は中韓の「歴史連帯」を懸念し、韓国側は安倍首相の靖国神社参拝を批判した。

日韓がそれぞれ自国の歴史的な自画像や国際的役割を再検討したという意味で、それは日韓の国家的なアイデンティティの衝突だったのかもしれない。

しかし、安倍首相の訪米外交が成功したこともあり、昨年8-9月を頂点に日韓対立が緩和した。11月初めには日韓首脳会談がソウルで開催され、12月末の日韓外相会談ではついに**慰安婦問題に関する政府間合意が成立**した。北朝鮮による核実験にも日韓は共同で対応できた。ただし、日韓関係全体の修復については、まだスタートラインに立ったばかりだ。



グローバル・フォーラム会報  
2016年夏季号  
(第17巻 第3号 通巻第67号)

発行日 2016年7月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>